

JP-MIRAI現場アカデミー インドネシアスタディツアー 報告会

インドネシアの人材送り出し・受け入れについて 監理団体・登録支援団体の視点から

2025年7月11日

GMT協同組合 溝口希美

インドネシアの概要



- 日本の最大ODA（政府開発援助）供与国（2022年時点）
- 総人口の約6割が全国土面積の約7%に過ぎないジャワ島に集中

• 移住労働先の要件

- 物理的な距離が近い国：マレーシア、シンガポール、香港、台湾
- 心理的な距離が近い国：サウジアラビア、アラブ首長国連邦、カタール、オマーン

- 日本や韓国はそれに続く労働先

国名 インドネシア共和国

首都 ジャカルタ

人口 **約2億8,160万人**（2024年、国連連合人口部）
2030年まで人口ボーナスが続く。
平均年齢**30.2歳**と比較的若い

面積 約192万km²（日本の約5倍）

インドネシアの移住労働者送出国

特定技能 (SSW)

- P3MI (民間職業紹介会社)
- MANDIRI (個人手続き)

インドネシア移住労働者
保護省 (KP2MI)

技能実習 (TITP, Magan)

- LPK (職業訓練機関)
- SO (送出国機関)
- 事業官庁 (直接派遣方式)

インドネシア労働省
(KEMMNAKER)

日・インドネシア経済連携 協定 (EPA)

BP3MI

- 技術・人文知識・国際業務
- 企業と直接契約

労働省
(労働省派遣スキームが
受託して研修実施)

農業省
(帰国研修員同窓会が研修実施)

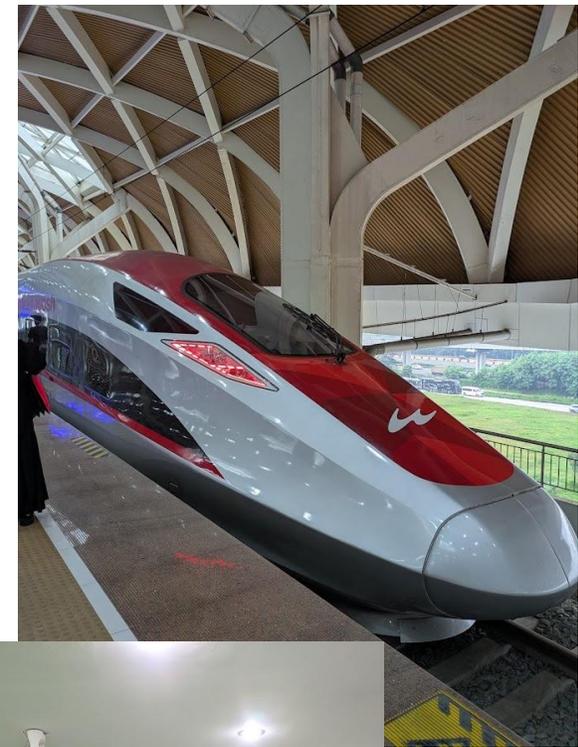
インドネシアの魅力について

- 2億8000万の総人口に、労働人材の送り出しを政府も増やしたい方針を持つ
(近年にはベトナムを抜いてインドネシアが在籍1位を見込まれている)
- 入国前の日本語教育に加え職業訓練期間の仕組みは、受入事業所の専門性に繋がり易い
(受入事業所の職種に合わせた適正人材の選任や、事前教育が可能)
- 従来の中東中心の送り出しから日本へのシフトも拡大中
- 日本語教育の機会提供
(大学や職業訓練センター等の関係者は、適正な送出国の拡大を望んでいる)
- 明るく礼儀正しく、おもてなしの心を持つ性格で、各訪問先での歓迎から日本での活躍も期待できる



インドネシアの現状

- 育成就労の担当省庁や機関が未定のため、移行への不安
- 悪質な機関によるトラブル（宗教的・金銭的）回避
- 送り出し費用の高額さ（約35万円）
- 送り出し前の規律教育をどこまで徹底して行うのか
- ジャカルタ首都圏やその他の地域の情報格差、費用の格差
- 女性労働者の身分保護、ヒジャブを装着することへの理解



インドネシア人材と制度の課題

➤ 重要な送り出し国として、提携強化

- 人材の事前教育の強化（防災、犯罪予防も含む）
- 日本の資格と帰国後のインドネシアでの資格の互換性
- 日本への就職プログラムの知名度が未だ低い

➤ 職種・分野への展開

- 中長期的な投資として、日尼間でどのような職種にニーズがあるかの調査
- それらの調査から職種の人材育成
- JICAが展開する事業との運動（水産業、介護、観光）

➤ 「ゼロフィー」への取組み

- ゼロフィーについての実現性
- 他国とのP3MI等の活用方法の比較
- 政府機関-労働省からの助成金などの前例

